

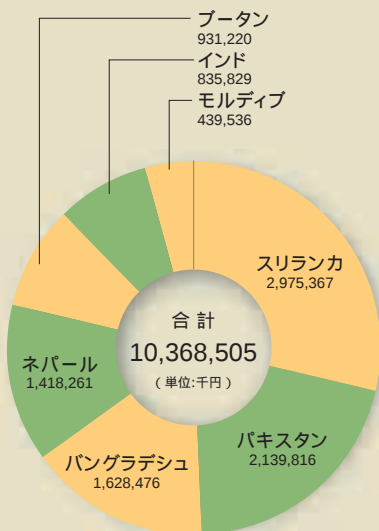
南西アジア

Southwest Asia



援助の柱 貧困削減と経済開発への協力を重視

■ 南西アジア各国への協力実績(2005年度)



* 上記円グラフの金額は二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含むアジア地域(東南アジア、東アジア、中央アジア・コーカサス、南西アジア)全体に対する協力実績は、54,091,326千円です。

南西アジア地域には、全世界の貧困人口の約40%が暮らしています。保健、教育などの分野でも開発が遅れており、ジェンダー格差が依然として存在しています。また、多様な民族、宗教、言語が混在しているため、政治的・社会的に不安定で、紛争地も抱えています。

インドとパキスタンの緊張関係が緩和されたことを背景に、南西アジア域内各国の経済活動が活発化し、政治的にも地域の安定化が進むことが期待されています。経済成長については、ここ数年は一部を除いて比較的好調ですが、経済構造は脆弱で、貿易収支、財政収支は各国とも恒常的に赤字となっています。

こうした状況に配慮し、JICAは、南西アジア地域では貧困削減と経済開発を援助の2本の柱として重点的に協力していきます。具体的には、貧困削減に向けて「人間の安全保障」と「ジェンダー配慮」の視点を重視し、保健・人口、教育、安全な水の供給などといった生活条件の向上や、コミュニティ開発、人材

育成を支援します。さらに、貧困問題は政治・社会の安定と密接に関連しているため、これに向けた協力を進めています。

経済面では、経済の安定成長をめざし、経済基盤の整備と、民間セクターにおける投資・貿易促進に向けた協力をを行うとともに、経済基盤を整備するために、資金協力ともいっそう連携していきます。南西アジア地域で経済開発を支援することは、インドを中心として深まりつつある日本との経済連携を促進するためにも有効であり、また4億人に及ぶ貧困層の削減推進のためにも欠かせません。

スリランカを中心に、平和構築や紛争予防への支援にも引き続き取り組んでいます。また、2004年に発生したスマトラ沖大地震・インド洋津波の被害に対しては、スリランカ、モルディブへの支援を継続するとともに、2005年10月に発生したパキスタン地震の被害に対しても防災や復興への中長期的な支援を行っていきます。

開発の現況

南西アジア地域には約13億人が住んでいますが、このうち、貧困人口は4億人を超えています。各国は貧困削減をめざして開発政策を進めており、教育、保健などの面で改善は見られるものの、依然として開発が遅れた状態が続いています。この地域は、民族、宗教、言語、気候などのさまざまな要素が政治や社会と複雑に関係しており、社会や文化の多様性や奥深さにつながると同時に、不安定要因ともなっています。

南西アジア諸国の経済成長率は、ここ数年は一部を

除いておおむね5%前後で推移しており、比較的好調といえます。しかし、多くの国が衣料品、農産物など特定産品に輸出を依存しており、経済構造は脆弱で、貿易収支、財政収支は恒常的に赤字になっています。インドとパキスタンの緊張関係が少しずつ緩和していることを背景に、今後、南アジア自由貿易圏の設立をめざすなど、域内各国の経済活動が活発化して、地域の安定化に寄与することが期待されています。

重点課題と取り組み

人間の安全保障
膨大な貧困層を抱える南西アジア地域では、貧困対

策を共通の重点課題として掲げ、「人間の安全保障」の視点を積極的に取り入れて事業を形成し、展開して



湖の水質改善を目的とした汚濁調査(インド「フセインサガル湖水環境修復管理能力強化プロジェクト」)

います。具体的には、安全な水の供給や保健衛生など、基礎的な生活条件を確保することがむずかしい人々や地域に直接届く支援を行います。たとえば、スリランカでは、基礎インフラの復旧と住民組織のエンパワーメントを中心とした協力を行っています。

また、貧困層は広域感染症や環境汚染に対しても脆弱な側面をもっています。このため、バングラデシュではフィリヤ、結核を対象とした感染症対策、パキスタンでは結核対策や予防接種拡大計画(EPI)/ポリ

オ対策を支援しています。また、人口増加をはじめとするさまざまな要因により、河川や地下水の汚染が深刻化していることから、インドでは河川湖沼汚染対策を支援しています。

バングラデシュでは、生きるために欠かせない飲料水の汚染という深刻な脅威にさらされた人々に対し、住民への直接的な支援と、中央政府と地方政府の能力向上を組み合わせ、より多くの人々に支援が届くことをめざしており、NGOとの連携を含め、さまざまなスキーム・事業形態を連携させ、郡レベルの成果を県レベルに拡大し、定着させるために包括的に支援しています。

災害復興・防災

2005年10月には、パキスタンでマグニチュード7.6の地震が発生し、パキスタン北西辺境州とカシミール地方を中心に、甚大な被害が発生しました。これに対しJICAは、震災直後の学校・保健医療施設の復興支援、ムザファラバード市(カシミールの行政・商業の中心都市)の復旧復興計画の策定支援など、日本の経験を活用して、緊急援助から復興へと切れ目のない支援を展開しています(P.11参照)。

Front Line パキスタン・国立障害者総合病院支援プロジェクト

青年海外協力隊の強みを生かした被災地での活動

障害を負った人々への支援

2005年10月8日のパキスタン北部地震によって7万数千人の尊い命が失われ、多くの人が四肢や脊髄の損傷などにより障害者となりました。JICAのパキスタン事務所では、2006年2月末から5カ月間、震災復興支援プロジェクトを実施し、国立障害者総合病院を拠点に、青年海外協力隊のチームとフィールド調整員が取り組んでいます。

さまざまな団体の活動によって命をとりとめた脊髄損傷患者の多くは、イスラマバード(パキスタンの首都)周辺にある3つの国立病院に集められました。これらの病院のうち、中心的な役割を果たしているのが国立障害者総合病院です。車椅子での生活を余儀なくされた被災者が多く生まれたことで、病院では理学療法士、作業療法士、看護師が多数必要となりました。

患者と家族のためのリハビリ

震災直後から多くの団体が活動を展開していたため、人・物の支援はすで

にかなり進んでいました。そのようななかで協力を開始するにあたってJICAは、青年海外協力隊の利点である、社会的・文化的背景を理解していること、現地語でのコミュニケーションができることを生かし、ニーズに根ざした支援を行うことをめざしました。

プロジェクトでは患者と患者の家族に焦点を当て、病院内での生活と退院後の村での生活のために、医学的治療だけにこだわらず、買い物、料理、ス

ポーツ、ゲームをすることで、生活に根ざした笑顔あふれる活動を行っています。地震から時間がたったとはいえ、震災によって心に深い傷を負った患者やその家族にとって、つらい思い出を忘れられるような楽しいリハビリテーションです。これらの活動には病院の職員や家族を必ず含め、プロジェクトが終わったあとも継続して患者の支援が行われるように配慮しています。

(パキスタン事務所)



屋外で料理をする活動 手に麻痺のある患者が料理に参加した



患者の家族に障害を理解してもらうための障害疑似体験

2004年12月にスリランカとモルディブに甚大な被害をもたらしたスマトラ沖大地震・インド洋津波に対し、日本は無償資金協力、円借款、技術協力などさまざまな支援を総合的に活用し、緊急復旧から復興開発まで切れ目のない援助を展開しています。このなかで、JICAは資金協力を迅速に実施するために必要な調査・設計などの活動、コミュニティを通じた復興支援のモデルづくり、防災分野のアドバイスなどの分野で人を通じた協力を行い、オールジャパン体制での災害復興援助の潤滑油としての役割を果たしています。

たとえば、スリランカでは、日本政府がノンプロジェクト無償資金協力により日本・スリランカ友好村を建設しています。JICAはこのプロジェクトと連携し、住宅、アクセス道路、公民館などの調査・設計など、いわゆるハード面での支援を中心に、生活立て直し活動やコミュニティを再構築する活動など、ソフト面での支援も同時に行っています。日本・スリランカ友好村が効果的に機能するためには、ソフト面での支援が不可欠なことから、これらの活動を強化・継続するために今後も協力していきます。



日本・スリランカ友好村への移転予定の津波被災者に対する要望調査(スリランカ「津波被災地域コミュニティ復興支援プロジェクト」)

また、防災分野では、バングラデシュで資金協力と連携した洪水・サイクロン対策、ネパールで土砂災害対策を支援しています。今後も防災先進国である日本の技術力を生かした複合的な対策や、地域住民の災害対応能力の強化を重視する支援を進めていきます。

平和構築

スリランカでは、過去20年間の武力紛争によって多くの人命が失われ、数多くの国内避難民や難民が発生しました。しかし、2002年3月には、スリランカ政府と反政府組織タミル・イーラム解放のトラ(LTTE)の間で無期限停戦合意に至り、スリランカ復興開発に関する東京会議が開催され、スリランカの平和の定着に

向けた支援に対し、国際社会が一致した力強い決意を示しました。

JICAは停戦直後から、戦争被災民や避難民に対する支援を継続的に実施しています。JICAが最も力を入れているのは、紛争影響地域のコミュニティの力を高める事業です。住民に対する直接の支援と同時に、住民組織と向き合う行政官の訓練も実施し、コミュニティと自治体が協力して、直面するさまざまな問題を自らの知恵と力で解決する能力の向上に努めています。停戦後4年を経た現在、政府とLTTEの和平交渉は膠着状態にある一方、紛争影響地域の住民の生活は着実に改善されています。住民の間には二度と戦争状態に戻りたくない、もっと生活レベルをよくしたいとの思いが着実に芽生えてきています。JICAは住民と正面から向き合い、コミュニティの力を高める事業を今後も積極的に展開していきます。

また、ネパールでも、平和構築関連の案件形成を慎重に継続していきます。

経済開発

経済開発面では、インフラの整備、投資・貿易促進が各国共通の課題です。インフラは国や地域の経済的成長を支えるとともに、民間の投資を誘引する環境としての役割も果たします。経済基盤に加え、持続可能な開発の前提条件となるガバナンスの改善なども、投資環境の整備、投資促進、生産性向上、さらには経済成長につながります。

なかでも運輸・交通セクターは経済基盤整備の要となりますが、南西アジア地域各国に共通する最大の懸案は、道路整備の立ち遅れです。このためJICAは、円借款、無償資金協力と連携して、橋梁を含む道路整備への技術協力を進めています。

たとえば、急速な経済成長を続けているインドは、地域格差が存在する広大な国土を有しています。そのため、国内物流の効率化を通じた経済・社会活動の振興が最重要課題となっており、幹線貨物鉄道の整備・強化を支援しています。

経済成長促進のための経済基盤整備の需要は、今後さらに増加するものと見込まれ、円借款と連携した協力を進めていきます。

また、近年、この地域でも民主化の流れが加速しており、行政分野に関しても中央政府から地方政府への権限委譲が進んでいます。ガバナンス改善支援では、地方行政府のキャパシティ・ビルディングをめざし、パキスタンとブータンで住民参加型の「地方分権化支援プログラム」を実施しています。